

滋賀県の行政経営についての県政モニターアンケート結果の 滋賀県行政経営方針 2023-2026 への反映等について

令和5年度以降の滋賀県行政経営方針の検討のため令和4年5月に実施した県政モニターアンケート調査の結果・御意見を踏まえ、「滋賀県行政経営方針 2023-2026(以下、方針という)」および「同実施計画(以下、実施計画という)」を策定しました。たくさんの御意見ありがとうございました。

1 財源不足への対応【方針 p15～、実施計画 p21～】

- アンケート結果において、令和5年度以降も重点的に取り組むべきものとして、最も多くの方が挙げられたのが「財源不足への対応」でした(問3)。

【方針の取組】

モーターボート競走事業による一般会計への安定的な繰出、県有資産の売却・利活用、寄附・協賛等の獲得などによる自主財源の拡充といった歳入確保や、歳出不用の状況を踏まえた積算等の精査といった歳出見直しに取り組む、財政の持続可能性を確保してまいります。

2 重点取組

(1) 県庁を担うひとづくり【方針 p10～、実施計画 p3～】

- 同じく設問(問3)で、多くの方が挙げられたのが「人材(人材育成、ハラスメント、女性活躍、職員の健康維持増進)」でした。また、職員のひとづくりで重点的に実施すべき取組として「多様な人材が働きやすい職場づくり」、「コミュニケーション活性化などによるチームづくり」を多くの方が挙げられました(問6)。

【方針の取組】

①職員の意欲や能力を高めるためのひとづくりと活気ある組織(チーム)づくりの推進、②多様な人材が活きる働きやすい職場づくり、③職員の健康の維持・増進とワーク・ライフ・バランスの推進の3つの柱を設け「県庁を担うひとづくり」に取り組めます。特に、①では、心理的安全性を確保した職員間のコミュニケーション活性化や係・所属単位でのチームワーク強化に努めます。あわせて、研修・多面観察(マネジメントフィードバック)・小規模係見直し・61歳以上のシニア職員による後進育成などによって管理監督職のマネジメント力の向上を図るとともに、メンター制度のような伴走型支援・組織目標実施などによってチームワークの強化につなげてまいります。

(2) ヒト・財源の配分をシフトするための業務の見直し・効率化【方針 p12～、実施計画 p14～】

- アンケート結果において、DXの推進に関し重点的に取り組むべきものとして、多くの方が挙げられたのが「行政手続きの電子申請化」、「PC、スマホ等からの電子収納」でした(問4)。

【方針の取組】

特に、電子収納を含む電子申請化などデジタル技術の積極的な活用を検討しながら、外部からの申請等の業務の見直し・効率化に重点的に取り組めます。

- また、業務について、今のやり方が時代に合っているのか、例年行っているから今年も行うことがないようにすべき等の御意見を頂きました(問8)。業務の見直し・効率化に当たっては、まずそもそも必要不可欠な業務なのかを検討した上で、効率化を図る順序で進めてまいります。

3 その他

- 県の行政経営の取組について「知らない」、また取組の評価について「わからない」との回答が多く、過去のアンケート結果(H26、H30)から増加傾向となりました(問1、2)。次期方針では、ヒト・モノ・財源・情報の経営資源ごとに指標を設定しましたので、県の行政経営が良くなっているのかどうか、県ホームページやSNSを活用し、県民の皆様に関わりやすく届けてまいります。
- 現行方針の表題が「滋賀県行政経営方針 2019」であり、期間が分かりにくいとの御意見をいただきましたので、標記のとおり「滋賀県行政経営方針 2023-2026」といたしました。